

さくらやまなみバス事業評価に関する答申（案）

平成 2 4 年 1 1 月

さくらやまなみバス事業評価委員会

平成24年 月 日

西宮市長 河野昌弘様

さくらやまなみバス事業評価委員会

委員長 _____

さくらやまなみバス事業評価について（答申）

平成24年4月27日付けで諮問のありました、みだしのことについて、別添のとおり答申します。

はじめに

さくらやまなみバス事業は、平成19年に実施した試験運行の結果を踏まえ、「西宮市南北バス運行事業検討委員会」において、本格運行に向けての検討を重ねられた結果、平成20年8月に答申をとりまとめられ、それを受けて市が平成21年度から事業を開始しました。その際に、運行開始から3ヶ年を経過した平成24年度に評価委員会を設けて、それまでの運行実績を踏まえてバス事業継続の可否を判断することとしておりました。

このような経過のもと、「さくらやまなみバス事業評価委員会」では市から本年4月に諮問を受けて以来、約7ヶ月間、全5回にわたり委員会を開催し、各分野から選任された委員の皆様と総合的かつ多角的な視点から討議を行い、これまでの事業収支や利用実績などを踏まえた事業評価を実施してまいりました。その結果がまとまりましたので、ここに答申します。

西宮市におかれましては、本答申の趣旨をご理解のうえ答申内容を十分に尊重していただくようお願いいたします。

最後に、当委員会におきまして、貴重なご意見やご提言をいただき委員会の運営にご協力いただきました委員各位並びに関係各位に対しまして、厚く御礼申し上げます。

1. 事業評価結果

下記の5つの視点からの事業評価を行なった。結果は、以下のとおり。

(1) 事業の必要性・有効性に関する評価

さくらやまなみバスは高校などへの通学者にとって、なくてはならない交通手段となっており教育機会の公平性の確保に大きな効果を発揮している。

高齢者の外出機会の確保や南北地域間の移動時間短縮などにも効果があることが明らかとなった。

今回実施したアンケート調査から、さくらやまなみバス運行の継続に協力すると考えている人たちが約6割存在する。また児童・生徒への調査から約8割の人たちが「バス運行がない場合学校生活への影響がある」と回答し、約9割の人たちは「バス運行がない場合進路選択に影響があった」と回答している。

(2) サービス等に関する評価

利用者の4割以上は、代替交通手段のない南北地域間の移動となっており、期待されているサービスを提供している。しかし、有馬温泉利用者は当初の見込みより多いものの、通勤等の南北地域間の移動は少ない現状となっている。

バスに対する認知度・満足度については、運賃、運行本数に対する不満などいくつかの課題はあるが、市民から一定の評価を得ていると判断でき、3年間におけるバスの周知活動やサービス向上に向けた取り組みの効果が見られる。

通勤・通学者や有馬温泉・白水峡墓園利用者などの利用特性の把握に努め、平成22年度からは通学需要に対応するためにバスを1台増車するなど、これらの需要に適切に対応している。

(3) 事業効率に関する評価

運行計画を毎年見直すことで、有馬温泉利用者の需要に対応するなど、3年間

の輸送人員が1.8～1.9倍に増加しており、利用促進による効果が現れている。

事業の収支率は運行開始時に比べて約10ポイント改善し、約60%となっている。これは、他都市のコミュニティバスなどと比較すると、かなりの好成績であるといえる。しかし、山口地域からの寄付金を受けて事業を開始したものの、国の補助金と市の支出額を合わせた額は約6千5百万円/年と依然として大きく、様々な活動が沿線の地元や市で取り組まれているが、運行経路の1/3以上を市街化調整区域が占める路線の特性から、市の支出を解消し収支均衡を図ることは困難であると考えられる。

(4) 事業効率向上等の取り組みに関する評価

運行計画について、南北地域間で一方向の移動のみが多い通勤、通学の時間帯において、逆方向の有馬系統の便数を増やして有馬温泉利用者の需要に対応させており、輸送効率向上と運賃収入増により事業効率を高める工夫がされている。

バス利用促進に対して、地元などによる「利用促進協議会」をこれまでに39回開催するなど、イベントをはじめ多様な取り組みが進められている。これにより本バスの認知度や利用が増加しているものと考えられる。また、今後もバスと連携した地域活性化の活動計画があることから、一層の利用促進が期待できる。

交通事業者については、市の南部、北部の両地域に営業所をもつ利点を活かして、効率的な運行に努めている。また渋滞や事故等に対して適切に対応するとともに、バスの利用促進に積極的に参画している。

(5) 市の施策に対する適合性

教育や健康福祉、観光、環境、社会資本整備、まちづくりの分野などにおいて、市の各種施策に対する適合性は高い。ただし、市支出額については削減に努めるとともに、市民の理解が得られるよう努力する必要がある。

2 . 事業継続の可否

前記の5つの視点からの事業評価結果をもとに、多角的かつ総合的に検討した結果、さくらやまなみバス事業は、「継続が妥当」と判断する。

また、収支均衡を図るという運行開始時の収支見込みについて、本委員会では多くの議論があったが、3年間の運行を通して収支の改善を図ることはできたものの、収支均衡は路線特性などから極めて困難であることが確認された。

これらを踏まえ、今後とも事業効率改善のための不断の努力を継続し、更なる収支改善に努めるとともに既存バスとの競合区間の運行環境に配慮しつつ、利用特性にあわせた効率的な運行の立案に努めることが必要である。

また、地元、交通事業者、市が一体となってバス利用促進策に継続して取り組み、需要の掘り起こしに努めるとともに、土地利用や人的交流の面で地域資源を有効に活用して、需要の新規開拓を図るなど、バス利用者の増加へと結び付けていくことが望ましい。

その際、バス事業への協力者やバス利用へ転換できる人が存在している可能性があることから、これらの需要に対して適切な対策を講じる必要がある。

なお、今後の事業継続に当たっては、下記の事項に対応されたい。

記

今後、定量的な事業目標や運行計画等の見直し基準を設定し、定期的に事業効果を検証して、適切に事業の改善を図ること。

事業収支が大幅に悪化した場合などには再度事業評価を行い事業継続の可否をあらためて検討すること。

国の制度や市の財政状況など、バス事業を取り巻く環境に著しい変化が生じた場合には再度バス事業のあり方を検討するなど適切に対応すること。